

# 官民連携プロジェクトの実施方針(案)について

## 1. アジア・モンスーン作業部会 これまでの作業状況

### 目的

昨年の国連食料システムサミットに係る取組の一環として、東南アジア各国と合意した共同文書を推進するため、官民連携を通じた、ASEAN 各国と日本の民間セクターの双方が裨益する、SDGs 達成や持続可能な食料システムの構築を検討・推進する。

### 第1回（2月15日）

- ・農水省から、東南アジア各国との共同文書の内容、その背景にある食料システムサミットの開催、及び、AMAF+3での取組や官民連携で活用できる事業など、東南アジアでの取組状況を説明。
- ・同地域での持続可能な食料システム構築に向けた、官民連携の取組方針等を議論。

### 第2回（3月23日）

- ・メンバー及び一部オブザーバーから、東南アジアにおける取組・課題の紹介とそれを踏まえた官民連携のアイデアを提案し議論。

※その後発表メンバー・オブザーバーとの打合せを実施

### 第3回（6月10日）：本日

- ・メンバー等の関心事項を踏まえ、官民連携プロジェクトの具体的な実施方針・スケジュールを議論。

## 2. 企業・団体の官民連携のアイデア概要(第2回作業部会)

	概要	対象国	対象品目
味の素	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価値共創エコシステム (アジア・モンスーン地域の農業生産性・品質を向上し持続可能な食料システムを生み出し強化し続ける持続可能な産業エコシステム)</li> <li>・持続可能な農業に貢献するバイオサイクル(循環型アミノ酸発酵生産) 原料安定入手、アンモニアのオンサイト生産、微生物肥料など</li> </ul>	タイ インドネシア ベトナム	キャッサバ サトウキビ
伊藤忠商事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドール事業における6つの約束の推進のための取組(良質な栄養、フルーツ廃棄物ゼロ、化石資源由来プラスチック包装廃止、GHG排出実質ゼロ等)</li> <li>・生産～流通に至る各課題の解決 農業： 品種開発、食品ロス、再生農業、スマートアグリ 加工： 節水、再エネ、廃棄物利用 包材： 非化石原料ベースの包材・資材開発 流通： 鮮度保持・低温輸送技術、脱プラ 市場： 規制緩和</li> </ul>	タイ フィリピン	バナナ パイナップル
JA全中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AFGC(協力のためのアジア農業者グループ)による対話の枠組みを活用したASEAN各国の農業組織との情報共有・連携</li> <li>・IDACA(アジア農業協同組合振興機構)の研修制度を活用した人材育成・ネットワーク形成</li> </ul>	タイ ベトナム マレーシア等	—
CYJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パーム油などの持続可能な生産～流通のための認証制度の普及推進</li> </ul>	マレーシア インドネシア	パーム油
前川総合研究所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1)微生物農業資材を活用した持続可能な農業(収量増・農薬削減)の取組</li> <li>2)ポストハーベットの食品ロス削減のためのコールドチェーン整備</li> </ol>	各国	1)コメ 2)—
JPV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本型温室栽培、スマートフードチェーンを通じた農薬削減、節水農業、ゼロエミッション農業、食品ロス削減の推進</li> </ul>	タイ インドネシア	イチゴ トマト

### 3. 持続可能な食料システム構築の課題(打合せでの主な意見)

- ・ 現地の生産者は、未だに小さな農家の集まり、村のコミュニティで生産しているというレベルであり、しっかりとした生産共同体にはなっていない。生産性を向上させるためにも、組織化を進めていくことが必要。
- ・ しっかりとした農協組織、農業団体の構成員にアプローチしないと取組の持続可能性が確保できない（技術・ノウハウを提供しても組織が解散し根付かない恐れ）。現地政府にも連絡をとり、しっかりとした組織のある地域を対象に取り組むことが必要。
- ・ 日本発のイノベーション、スマート農業、コールドチェーンなどは取組の軸になると考えるが、インフラ整備も不十分な地域も多い中、実施可能な国・地域は限定される。中堅国にも汎用性のあるプロジェクトとして実施していけるようにすべき。
- ・ 環境負荷の低減など、付加価値の高い商品を生産しても、消費者にその価値を理解してもらわないと購入してもらえない。持続可能な生産と消費について消費者に理解してもらうことが重要。

# 4. アジア・モンスーン作業部会 官民連携プロジェクトの実施方針(案)

## 1. コンセプト

官民連携を通じた日本のノウハウ・技術の普及による、東南アジア地域での「持続可能な農業・食料システムの構築」(BCG経済モデルの実現)

※BCG(バイオ、循環、グリーン)経済モデル:本年度APEC議長国のタイが推進する、生物多様性や文化的な多様性に根差し、経済社会の発展を目指す構想、(1)食品と農業、(2)医療と健康、(3)バイオエネルギー、バイオマテリアルの4分野に焦点が当てられている。

## 2. プロジェクト参加企業・団体(6月時点)

(1) アジア・モンスーン作業部会メンバー

味の素、伊藤忠商事、全国農業協同組合中央会、Climate Youth Japan(CYJ)、農林水産省

(2) オブザーバー

アジア農業協同組合振興機関、前川総合研究所、ジャパンプレミアムベジタブル(JPV)

※今後、関心を有する企業・団体がある場合は追加を検討

## 3. 対象国

第一候補:タイ、 第二候補:インドネシア、フィリピン、ベトナムなど

## 4. 当面の取組内容

日本企業が調達する農産物を主な対象に、生産者の組織化、農産物の生産性・品質の向上、環境負荷軽減などの取組を支援し、現地生産者の所得向上、高付加価値・安全な食品の消費者提供にも寄与する「持続可能な農業・食料システム」の構築(BCG経済モデルの実現)に取り組む。

(対象品目)

キャッサバ【味の素】、バナナ/パイナップル【伊藤忠】、コメ【前川総合研究所】、イチゴ/トマト【JPV】 など

# 5. 官民連携プロジェクト全体方針(案)

現地課題・  
ニーズの整理

参加企業が調達する農産物の生産を持続可能なものに転換していくための課題・ニーズについて詳細を把握。

生産者組織化と  
協力関係構築

長期的かつ安定した生産者組織との関係構築のため、**現地生産者組織の状況**や、日本企業との事業への関心等を把握し、組織化や技術支援等の必要性を確認。

官民連携  
プロジェクト策定

提供可能なノウハウ・技術等を整理しつつ、実行可能性の高い、持続可能な生産体制に向けた**官民連携プロジェクト（パイロット・プロジェクト）策定**。

※プロジェクト・メンバー会合を開催し議論

相手国政府の  
協力促進

各参加企業・団体が取組を行う各国の現地政府に対し、必要な協力要請を行い**相手国と連携した推進体制を構築**。

パイロット・  
プロジェクト  
の実施

**プロジェクトの開始（実施可能な取組から順次実施）**

- (例)
- ①組織化支援：研修・セミナーによる現地生産者の組織化推進
  - ②ノウハウ・技術提供：資材等の提供や、研修・セミナーによる人材育成による、持続可能な生産体制の構築
  - ③消費者の理解増進：国内外の消費者にプロジェクトの取組を発信。

※プロジェクトの内容に応じ活用可能な農水省・国際機関等の事業による支援を実施

**持続可能な農産物の生産の推進**

## 6. 官民連携プロジェクト・スケジュール(案)

項目	主な担当	22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月～
①現地生産における課題・ニーズの整理	味の素、伊藤忠、他	→						
②生産者組織化と協力関係構築調査	味の素、JA全中、IDACA他	→						
③官民連携プロジェクトの計画策定（パイロット・プロジェクト）	全プロジェクト・メンバー ※プロジェクト・メンバー会合で議論			プロジェクト原案策定			プロジェクト確定	
④相手国政府の協力促進	農水省							→
⑤パイロットプロジェクトの実施	全プロジェクト・メンバー				実施可能なものから順次実施			→
					例			
					組織化支援			→
					技術・ノウハウ提供			→
					消費者理解の増進			→
⑥プロジェクトの登録	農水省				・ASEAN+3農相会合SOM会合で頭出し			・ASEAN+3農相会合：プロジェクト承認 ・APEC官民連携プロジェクト登録

※詳細は個別の対象品目・国ごとに検討